

令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 古沢学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人古沢学園
- ② 主たる事務所 広島県広島市中区中島町9番11号
電話番号 (082)247-3700
FAX 番号 (082)242-0983
U R L <https://www.furusawa.com/>

(2) 建学の精神

広島経営学院設立時より「心技一体」を建学の精神とし、知識及び技術・技能は勿論のこと、精神的にも豊かで、健全なる身体を備えた若者の育成に努めてきた。心・技・体が一体となって三位渾然とした、幅広い知識と能力を持ち人間愛に生きる者は人類の宝である。技術・技能を宿した健全な体を有し、博愛精神・人間愛に満ちた慈愛を持ち、共に協力して創造していく喜びと感動を求めて努力を惜しまない人材を輩出していくことを、古沢学園は設立時から不変の目標としてきた。

本学園の教育方針は、「調和・啓発・創造」に集約される。知識基盤社会において、日本国内はもとより国際的に通用する人間は、個々の能力・人格を認め合う精神的調和のとれた者でなくてはならない。そして精神的調和のとれた者は、その能力・人格を自己啓発及び相互啓発により増進させられる。「今日は昨日よりも、明日は今日よりも勝る」という確信をもとに人は成長を続け、先見性・創造性・独創性を備え判断力に優れた者となる。古沢学園は、「調和・啓発・創造」を方針として掲げた教育により、「心技一体」の建学精神に合致した豊かな人間性と未来を担う優れた知識・技術を応用できる人材の養成を目標としている。

(3) 学校法人の沿革

昭和49年	千代田経営研究所付属の経営教室として発足
昭和53年	広島経営学院と称し、専門学校として認可される
昭和54年	広島経営学院専門学校と改称する
昭和62年	広島経営学院専門学校1号館 完成 学校法人として認可される
昭和63年	広島工学院専門学校1号館 完成
平成元年	広島工学院専門学校 開校 広島工学院専門学校(自動車工学科)が運輸大臣指定校2級ガソリン・ジーゼル自動車整備士養成施設〔実技試験免除〕となる
平成2年	広島工学院専門学校1号館 増築 広島工学院専門学校(建築工学科)が広島県認定二級・木造建築士受験資格認定校〔実務経験1年〕となる
平成3年	広島経営学院専門学校が労働大臣指定教育訓練校となる 広島経営学院専門学校2号館(情報教育センター)完成
平成4年	広島工学院専門学校2号館完成 広島経営学院専門学校が実務教育出版と提携する 広島経営学院専門学校が通産省情報化人材育成連携機関委託校となる
平成5年	広島工学院専門学校(電気・電子工学科)が郵政大臣認定校工事担任者アナログ・デジタル総合種養成施設〔基礎免除〕となる
平成6年	広島健康福祉技術専門学校 校舎完成

平成7年	<p>広島健康福祉技術専門学校 開校</p> <p>広島健康福祉技術専門学校(介護福祉士科)が厚生大臣指定介護福祉士養成施設〔国家試験免除〕となる</p> <p>広島経営情報ビジネス専門学校 校舎完成</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校 校舎完成</p>
平成8年	<p>広島工学院専門学校(建築工学科)が広島県認定二級・木造建築士受験資格認定校〔実務経験0年〕、通産省認定1級建築施工管理技士受験資格認定校〔実務経験5年〕、通産省認定2級建築施工管理技士受験資格認定校〔実務経験2年〕となる</p> <p>広島工学院専門学校(電気・電子工学科)が通産省指定校第2種電気工事士〔学科・実技とも免除〕となる</p> <p>広島経営情報ビジネス専門学校 開校</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校 開校</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校(電気・電子工学科)が郵政大臣認定校工事担任者アナログ・デジタル総合種養成施設〔実技試験免除〕となる</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校(自動車整備工学科)が運輸大臣指定校2級ガソリン・ジーゼル自動車整備士養成施設〔実技試験免除〕となる</p>
平成9年	<p>広島工学院専門学校(建築工学科)が建設省認定1級建築士受験資格認定校〔実務経験4年〕となる</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校(土木測量工学科)が建設省認定1級土木施工管理技士受験資格認定校〔実務経験5年〕となる</p> <p>広島工学院専門学校西風新都校(土木測量工学科)が建設省認定2級土木施工管理技士受験資格認定校〔実務経験2年〕となる</p>
平成10年	<p>広島工学院専門学校西風新都校(土木測量工学科)が通産省指定校火薬類取扱保安責任者指定校〔火薬学免除〕となる</p> <p>広島工学院専門学校(電気・電子工学科)が建設省認定1級電気施工管理技士受験資格認定校〔実務経験5年〕となる</p> <p>広島工学院専門学校(電気・電子工学科)が建設省認定2級電気施工管理技士受験資格認定校〔実務経験2年〕となる</p> <p>広島工学院専門学校(土木測量工学科)が建設省認定1級造園施工管理技士受験資格認定校〔実務経験5年〕となる</p> <p>広島工学院専門学校(土木測量工学科)が建設省認定2級造園施工管理技士受験資格認定校〔実務経験2年〕となる</p>
平成11年	<p>広島工学院専門学校(自動車整備工学科を除く学科)を広島工学院専門学校西風新都校と合併し、広島工学院専門学校となる</p> <p>なお、広島工学院専門学校 自動車整備工学科は、広島自動車整備専門学校へと校名変更</p> <p>広島工学院専門学校が、郵政省認定工事担任者アナログ・デジタル総合種養成施設〔試験免除〕となる</p> <p>広島医療保健専門学校 校舎完成</p> <p>広島製菓専門学校 校舎完成</p>
平成12年	<p>広島医療保健専門学校 開校</p> <p>広島医療保健専門学校(理学療法学科・作業療法学科)が厚生労働大臣指定理学療法士、作業療法士養成施設となる</p> <p>広島製菓専門学校 開校</p> <p>広島製菓専門学校(洋菓子科・製菓衛生師科)が厚生労働大臣指定製菓衛生師養成施設となる</p>
平成14年	<p>広島医療保健専門学校(精神保健福祉学科)が厚生労働大臣指定精神保健福祉士一般養成施設となる</p> <p>広島経営情報ビジネス専門学校を広島工学院専門学校へ統合する</p>
平成15年	<p>広島自動車整備専門学校(一級自動車整備学科)が国土交通省指定1種小型整備自動車整備士養成施設〔実技試験免除〕となる</p>

平成 17 年	<p>広島医療保健専門学校（保育介護福祉学科）が厚生労働大臣指定介護福祉士養成施設〔国家試験免除〕となる</p> <p>広島健康福祉技術専門学校（社会福祉学科）が厚生労働大臣指定社会福祉士養成施設となる</p> <p>広島工学院専門学校が（一級自動車整備学科）が国土交通省指定校 1 級小型整備自動車整備士〔実技試験免除〕となる</p> <p>広島工学院専門学校を専門学校 広島工学院大学校へと校名変更</p>
平成 18 年	<p>広島自動車整備専門学校を専門学校 広島自動車大学校へと校名変更</p> <p>専門学校 広島工学院大学校 電気・デジタル通信学科が総務省認定工事担任者 AI・DD 総合種〔実技試験免除〕となる</p>
平成 19 年	<p>広島医療保健専門学校（精神保健福祉学科 通信課程）が厚生労働大臣指定精神保健福祉士短期・一般養成施設となる</p> <p>広島経営学院専門学校を広島 Law&Business 専門学校へと校名変更</p>
平成 20 年	<p>広島健康福祉技術専門学校を専門学校 福祉リソースカレッジ広島へと校名変更</p> <p>広島医療保健専門学校（社会福祉学科）が厚生労働大臣指定社会福祉士一般養成施設となる</p> <p>広島都市学園大学（健康科学部 看護学科）が認可される</p> <p>広島都市学園大学 校舎完成</p>
平成 21 年	<p>広島都市学園大学（健康科学部 看護学科） 開学</p>
平成 25 年	<p>広島都市学園大学（健康科学部 リハビリテーション学科） 開設</p> <p>広島都市学園大学（子ども教育学部 子ども教育学科）が認可される</p>
平成 26 年	<p>広島都市学園大学（子ども教育学部 子ども教育学科）開設</p> <p>広島医療保健専門学校（介護福祉士実務者研修 通信課程）が厚生労働大臣指定介護福祉士実務者研修養成施設となる</p> <p>専門学校 福祉リソースカレッジ広島（介護福祉士実務者研修 通学課程）が厚生労働大臣指定介護福祉士実務者研修養成施設となる</p> <p>広島製菓専門学校 衛生専門課程 洋菓子科（昼間：二年）が職業実践専門課程と認定される</p> <p>専門学校 広島自動車大学校 工業専門課程 自動車整備科（昼間：二年及び四年）が職業実践専門課程と認定される</p> <p>専門学校 広島工学院大学校 工業専門課程 自動車整備科 1 級自動車整備士コース（四年）が職業実践専門課程と認定される</p>
平成 27 年	<p>専門学校 福祉リソースカレッジ広島 教育・社会福祉専門課程 介護福祉士科（昼間：二年）が職業実践専門課程と認定される</p> <p>専門学校 広島工学院大学校 工業専門課程 自動車整備科（昼間：二年）並びに電気・デジタル通信学科が職業実践専門課程と認定される</p> <p>広島製菓専門学校 新校舎完成（広島市中区加古町）</p>
平成 28 年	<p>広島製菓専門学校 新校舎移転</p>
平成 29 年	<p>専門学校福祉リソースカレッジ広島（介護福祉士実務者研修 通信課程）が厚生労働大臣指定介護福祉士実務者研修養成施設となる</p> <p>広島都市学園大学（大学院保健学研究科）設置認可</p>
平成 30 年	<p>広島都市学園大学大学院 保健学研究科開設</p> <p>広島都市学園大学 専攻科 言語聴覚専攻科開設</p> <p>広島医療保健専門学校（精神保健福祉学科 昼間課程・一般養成施設、精神保健福祉学科 通信課程 短期・一般養成施設）並びに（社会福祉学科 通信課程・一般養成施設）を専門学校 福祉リソースカレッジ広島へ移転</p> <p>専門学校 福祉リソースカレッジ広島（精神保健福祉学科 昼間課程・一般養成施設、精神保健福祉学科 通信課程 短期・一般養成施設）が広島県知事指定精神保健福祉士養成施設へ、（社会福祉学科 通信課程・一般養成施設）が広島県知事指定社会福祉士一般養成施設となる</p>
令和元年	<p>広島都市学園大学附属保育園 園舎完成</p>
令和 2 年	<p>広島都市学園大学附属保育園 開園</p>

(4) 設置する学校・学部・学科等

令和2年5月1日現在、本法人の設置する学校並びに学科は下記のとおりとなっております。

① 広島都市学園大学 (平成21年4月 開学)

大 学 院	保健学研究科 保健学専攻 (2年課程)
健 康 科 学 部	看 護 学 科 (4年課程)
	リハビリテーション学科 (4年課程)
子 ども 教 育 学 部	子 ども 教 育 学 科 (4年課程)
言 語 聴 覚 専 攻 科	(2年課程)

② 広島 Law&Business 専門学校 (昭和53年4月 開校)

商 業 実 務 専 門 課 程	カフエビジネス科 (2年課程)
	経 営 ビジネス科 (2年課程)
	法 務 ビジネス科 (2年課程)
文 化 ・ 教 養 専 門 課 程	公 務 員 受 験 科 (2年課程)
	公 務 員 短 期 受 験 科 (1年課程)

③ 専門学校 広島自動車大学校 (平成元年4月 開校)

工 業 専 門 課 程	自動車整備科 1級自動車整備士コース (4年課程)
	自動車整備科 2級自動車整備士コース (2年課程)

④ 専門学校 福祉リソースカレッジ広島 (平成7年4月 開校)

教 育 ・ 社 会 福 祉 専 門 課 程	介 護 福 祉 士 科 (2年課程)
	精 神 保 健 福 祉 学 科 (1年課程)
(付帯事業)	
介 護 福 祉 士 実 務 者 研 修 通 学 課 程	(6ヶ月課程)
介 護 福 祉 士 実 務 者 研 修 通 信 課 程	(6ヶ月課程)
精 神 保 健 福 祉 学 科 [短期養成施設・通信課程]	(9ヶ月課程)
精 神 保 健 福 祉 学 科 [一般養成施設・通信課程]	(1年6ヶ月課程)
社 会 福 祉 学 科 [一般養成施設・通信課程]	(1年6ヶ月課程)

⑤ 広島製菓専門学校 (平成12年4月 開校)

衛 生 専 門 課 程	洋 菓 子 科 (2年課程)
	製 パ ン 科 (2年課程)

⑥ 専門学校 広島工学院大学校 (平成 8 年 4 月 開校)

工業専門課程	自動車整備科 1 級自動車整備士コース (4 年課程)
	自動車整備科 2 級自動車整備士コース (2 年課程)
	電気・通信施工学科〔@ 電気・デジタル通信学科〕 (2 年課程)
	※平成 31 年度生より学科名を変更
	自動車車体整備科 (1 年課程)

⑦ 広島医療保健専門学校 (平成 12 年 4 月 開校)

医療専門課程	理学療法学科 (4 年課程)
--------	----------------

⑧ 広島都市学園大学附属保育園 (令和 2 年 4 月 開園)

認可保育園	(障害児保育・一時預かり事業・延長保育事業)
-------	------------------------

<所在地>

- ・ 広島都市学園大学
 - 〈字品キャンパス〉
 - 〒734-0014 広島市南区字品西五丁目 13-18
 - 〈西風新都キャンパス〉
 - 〒731-3166 広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
- ・ 学園本部 広島 Law&Business 専門学校 〒730-0811 広島市中区中島町 9-11
- ・ 専門学校 広島自動車大学校 〒735-0006 広島県安芸郡府中町本町二丁目 9-12
- ・ 専門学校 福祉リソースカレッジ広島 〒735-0007 広島県安芸郡府中町石井城一丁目 10-5
- ・ 広島製菓専門学校 〒730-0812 広島市中区加古町 1-19
- ・ 専門学校 広島工学院大学校 〒731-3166 広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
- ・ 広島医療保健専門学校 〒731-3166 広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
- ・ 広島都市学園大学附属保育園 〒734-0014 広島市南区字品西五丁目 13-21

(5) 学校・学部・学科等の入学定員、学生数等の状況

令和2年5月1日現在
(単位：人)

◎大学部門

学校名	研究科・専攻名	修業年限	入学定員	総定員	令和元年度 卒業生数	令和2年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島都市学園大学 大学院	保健学研究科 保健学専攻	2年	10	20	5	2	2	8
	大学院 計		10	20	5	2	2	8

学校名	学部・学科名	修業年限	入学定員	総定員	令和元年度 卒業生数	令和2年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島都市学園大学	健康科学部看護学科	4年	100	400	92	275	94	379
	健康科学部リハビリテーション学科	4年	100	400	102	313	102	389
	子ども教育学部子ども教育学科	4年	78 (3年次編入4)	312 (編入学8)	27	103 (0)	39 (0)	157
	大学 計		282	1,120	221	691	235	925

学校名	専攻科名	修業年限	入学定員	総定員	令和元年度 卒業生数	令和2年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島都市学園大学 専攻科	言語聴覚専攻科	2年	40	40	10	12	11	22
	専攻科 計		40	80	10	12	11	22

大学合計			332	1,260	236	705	248	955
------	--	--	-----	-------	-----	-----	-----	-----

◎専門学校部門

学校名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	令和元年度 卒業生数	令和2年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島 Law&Business 専門学校	カフェビジネス科	2年	20	40	4	6	6	8
	法務ビジネス科	2年	20	40	0	4	4	5
	経営ビジネス科	2年	20	40	1	1	1	4
	公務員受験科	2年	40	80	2	7	7	10
	公務員短期受験科	1年	40	40	3	1	1	1
	小 計		140	240	10	19	19	28
専門学校 広島自動車大学校	自動車整備科1級自動車整備士コース	4年	20	80	3	3	3	7
	自動車整備科2級自動車整備士コース	2年	100	200	44	67	67	109
	小 計		120	280	47	70	70	116
専門学校 福祉リソースカレッジ広島	介護福祉士科	2年	40	80	9	4	4	9
	精神保健福祉学科	1年	35	35	7	15	15	15
	小 計		75	115	16	19	19	24

学校名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	令和元年度 卒業生数	令和2年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島製菓専門学校	洋菓子科	2年	70	140	52	40	39	69
	製パン科	2年	40	80	6	12	10	18
	小計			110	220	58	52	49
専門学校 広島工学院大学校	自動車整備科1級自動車整備士コース	4年	25	100	2	2	2	5
	自動車整備科2級自動車整備士コース	2年	95	190	32	40	35	57
	自動車車体整備科	1年	25	25	1	5	5	5
	電気・デジタル通信学科 ※H31.4より学科名変更(旧)	2年	40	80	3	—	—	—
	電気通信施工学科 ※H31.4より学科名変更(新)				—	13	11	16
	小計			185	395	38	60	53
広島医療保健専門学校	理学療法学科	4年	35	140	—	16	14	67
	小計			35	140	—	16	14

専門学校合計	665	1,390	169	236	224	405
--------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

学校法人 古沢学園 合計	997	2,570	405	941	472	1,360
--------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

◎保育園

施設名	年齢	定員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広島都市学園大学 附属保育園	0歳	10	6	9	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	1歳	14	14	14	13	13	14	14	14	14	14	14	14	14
	2歳	14	9	11	11	13	13	14	14	14	14	14	14	14
	3歳	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
	4歳	14	2	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4
	5歳	14	1	1	1	2	2	2	2	2	3	3	3	3
	小計	80	46	52	52	55	57	58	58	58	59	59	59	59

(6) 役員概要

令和3年3月31日現在
定員数 理事 6名、監事 2名

理事・監事の別	常勤・非常勤の別	氏名	選任区分	摘要
理事長	常勤	古澤 宰治	第6条第1項第1号	平成19年3月 理事就任 令和2年10月 理事長就任
理事	常勤	古澤 敏昭	第6条第1項第2号	昭和62年3月 理事就任 令和2年10月 副理事長就任
理事	常勤	才木 裕久	第6条第1項第2号	平成27年4月 理事就任
理事	常勤	半明 英幸	第6条第1項第2号	平成30年3月 理事就任
理事	非常勤	上川 孝明	第6条第1項第3号	平成25年4月 理事就任
理事	非常勤	中村 靖富満	第6条第1項第3号	令和2年3月 理事就任
監事	非常勤	井上 博昭	第7条第1項	昭和62年3月 監事就任
監事	非常勤	山下 智之	第7条第1項	平成31年1月 監事就任

(7) 評議員概要

令和3年3月31日現在
定員数 13名

常勤・非常勤の別	氏名	選任区分
常勤	古澤 宰治	第22条第1項第1号
常勤	古澤 敏昭	第22条第1項第1号
常勤	半明 英幸	第22条第1項第1号
常勤	村本 一就	第22条第1項第1号
常勤	松浦 健二	第22条第1項第1号
常勤	沖野 美奈穂	第22条第1項第2号
常勤	升本 厚子	第22条第1項第2号
常勤	木原 洋二	第22条第1項第2号
非常勤	広本 秀樹	第22条第1項第2号
常勤	才木 裕久	第22条第1項第3号
非常勤	藤井 昇	第22条第1項第3号
非常勤	上川 孝明	第22条第1項第3号
非常勤	中村 靖富満	第22条第1項第3号

(8) 教職員の概要

令和2年5月1日現在

(単位：人)

所属	職名 学 長 校 長 園 長	教 員 本 務 者	職 員 本 務 者	計	教 員 兼 務 者	学 校 合 計
広島都市学園大学	1	77	26	104	182	286
広島 Law&Business 専門学校	【1】	10	1	11	14	25
専門学校 広島自動車大学校	(1)	8	2	10	1	11
専門学校 福祉リソースカレッジ 広島	1	7	1	9	20	29
広島製菓専門学校	(1)	8	1	9	17	26
専門学校 広島工学院大学校	1	10	2	13	4	17
広島医療保健専門学校	(1)	6	1	7	35	42
広島都市学園大学附属保育園	1	0	16	17	10	27
学 園 合 計	4	126	50	180	283	463

※学長校長の【 】は広島製菓専門学校の教員本務者が兼務

※学長校長の()は広島都市学園大学の教員本務者が兼務

※教員兼務者は延べ人数とする

2. 事業の概要

(1) 主要施策

学校法人 古沢学園

○該当なし

広島都市学園大学

○ 子ども教育学部 子ども教育学科 特別支援教育コースの設置準備（令和3年4月開設）
同学科に、特別支援教育コースを新設。同コースでは特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者領域）の資格取得が可能。

- ・ 広島都市学園大学の教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請書

R2.3 文部科学省高等教育局総合教育政策局教育人材政策課

- ・ 広島都市学園大学の学則の変更について（届出）

R3.3 文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室

○ 令和2年度地域子育て支援拠点事業（公募型常設オープンスペース）の継続

広島都市学園大学宇品キャンパス内に、平成26年7月より、子育て家庭の親とその子ども（おおむね3歳未満の乳幼児及び保護者）がいつでも気軽に集い、相互交流を図るとともに、子育てについての相談などが受けられる場所として「こどもケアセンター いーぐる」開設。令和2年度においても事業継続を行った。

- ・ 「こどもケアセンター いーぐる」 補助金交付申請

R2.4 広島市補助事業選定決定

広島 Law&Business 専門学校

○ 同校の教育課程について、科目区分及びビジネス系3学科の共通科目の見直しを図るため変更を行う。（R3.4.1 施行）

- ・ 学則変更届

R3.3 広島県環境県民局学事課 届出

専門学校 広島自動車大学校

○該当なし

専門学校 福祉リソースカレッジ広島

○『社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営にかかる指針について』の一部改正に伴い、介護福祉士の教育課程の変更を行う。(R3.4.1 施行)

・学則変更届

R2.10 広島県環境県民局学事課 届出

○介護福祉士の募集停止について

全国的に介護福祉士の養成施設への入学者数が減少するとともに、養成施設数そのものも年々減少している。本校においても存続すべく努力をしてきたが、期待をしていた留学生や広島県の委託訓練生の確保も難しい状況であり、これ以上の存続は難しいと判断し、令和3年度からの学生募集について停止を行う。

・募集停止報告

R3.3 広島県環境県民局学事課 届出

広島製菓専門学校

○該当なし

専門学校 広島工学院大学校

○電気・通信施工学科の令和3年度の工事担任者(AI・DD総合種)養成課程の認定申請を行う。

・工事担任者(AI・DD総合種)養成課程 認定申請書

電気・デジタル通信学科 実施期間<H3.4~R4.3>

R3.3 総務省申請

R3.4 認定

広島医療保健専門学校

○該当なし

広島都市学園大学附属保育園

○広島都市学園大学附属保育園の新設(令和2年4月開園)

広島都市学園大学 宇品キャンパス内に、広島市の認可保育園として、広島都市学園大学附属保育園〔定員80名(0歳児10名、1~5歳児各14名)〕を開園した。

同園では、併せて障害児保育事業、一時預かり事業(定員8名)、延長保育事業(定員20名)も実施する。

(2) 認可等事項

広島都市学園大学

○広島都市学園大学の教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請書

R2.3 文部科学省高等教育局総合教育政策局教育人材政策課

R3.2 認定

○言語聴覚専攻科の専門実践教育訓練講座の指定申請

R2.4 中央職業能力開発協会 能力開発支援部 教育訓練支援課

R2.7 厚生労働省 指定

専門学校 広島工学院大学校

○工事担任者（AI・DD 総合種）養成課程 認定申請書

R3.3 総務省

R3.4 認定

(3) 学則等の改正

広島都市学園大学

○子ども教育学部子ども教育学科に特別支援教育コースの設置、及び新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン授業導入に伴い、同学学則第4条第2項、第28条第1項並びに第6項、附則、第19条別表4（No. 1, No. 2, No. 4, No. 5）の一部変更、及び第20条の2の新設を行う。（R3.4.1 施行）

R3.3 理事会承認

広島 Law&Business 専門学校

○同校の教育課程の科目区分及びビジネス系3学科の共通科目の見直しを図るため、同校学則第15条別表1並びに附則の一部変更を行う。（R3.4.1 施行）

R3.3 理事会承認

専門学校 福祉リソースカレッジ広島

○『社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営にかかる指針について』の一部改正による介護福祉科の教育課程の変更に伴い、同校学則第15条別表1並びに附則の一部変更を行う。（R3.4.1 施行）

R2.9 理事会承認

(4) その他規程の整備・改正

一部改正

○子ども教育学部子ども教育学科 履修規程（R2.12.4 一部改正 R3.4.1 施行）

○広島都市学園大学附属保育園 運営規程（R2.3.6 一部改正 R3.4.1 施行）

R3.3 理事会承認

(5) 主な教育・研究の概要

◎広島 Law & Business 専門学校

公務員受験科、公務員短期受験科、カフェビジネス科、経営ビジネス科、法務ビジネス科の5つの学科を設置する。公務員受験科並びに公務員短期受験科では、公務員としての深い教養とビジネス能力を習得させる。カフェビジネス科では、オリジナリティのあるカフェに必要な技能とビジネス知識を、経営ビジネス科では店長・経営者としての基礎力を、法務ビジネス科ではビジネススキルをあわせ持つ社会で活躍できる法律家（宅地建物取引士・行政書士）を養成する。

それぞれの学科で特性は異なるが、「協調性」、「向上心」、「自主性」を教育方針とし、各分野の資格取得、知識と技術の修得を目指す教育内容となっており、即戦力となる人材の養成を目的としている。

◎専門学校 広島自動車大学校

自動車整備科に1級自動車整備士コース並びに2級自動車整備士コースを設置し1級小型自動車整備士・2級自動車整備士の養成を行う。本校は国土交通省指定の1種養成施設で、1級小型自動車整備士資格試験並びに2級ガソリン・ディーゼル自動車整備士資格試験の実技試験免除校である。

自動車整備士は地域社会を支え、人の命に関わる自動車の整備に従事する職業となるため、知識と技術を十分に修得できるだけの教育を目的とし、国家資格全員合格を目指す教育の質を担保する教育課程となっている。

2020年度卒業生の国家資格試験の結果は、2級ガソリン自動車整備士、2級ディーゼル自動車整備士、1級小型自動車整備士のいずれも全員合格（100%）を達成した。

◎専門学校 広島工学院大学校

自動車整備科（1級自動車整備士コース並びに2級自動車整備士コース）、自動車車体整備科、電気・通信施工学科を設置する。自動車整備科1級自動車整備士コース、2級自動車整備士コースは、専門学校広島自動車大学校と同様、国土交通省指定の1種養成施設校で、1級小型自動車整備士資格試験並びに2級ガソリン・ディーゼル自動車整備士資格試験国家資格の全員合格を目指す。

自動車車体整備科は、2級自動車整備士取得者が入学の対象であり、修得した自動車整備士としての知識、技能に加え、板金塗装の技術を身につける。知識は勿論であるが、実習をメインとした教育内容である。

電気・通信施工学科は、第二種電気工事士及び第一種電気工事士の国家資格取得と、ネットワーク接続技術養成認定校として、工事担任者AI・DD総合種というネットワークの国家資格が卒業後に取得できる学科である。国家資格が求めている知識、技能を上回る能力を修得できる教育を目的としている。

全ての学科において、社会のインフラを支える業種であるため、責任ある教育を目指している。

2020年度卒業生の国家資格試験の結果は、自動車整備科（1級自動車整備士コース並びに2級自動車整備士コース）は2級ガソリン自動車整備士、2級ディーゼル自動車整備士、1級小型自動車整備士の全員合格（100%）、自動車車体整備科は自動車車体整備士の全員合格（100%）、電気・通信施工学科は工事担任者〔AI・DD総合種〕、第二種電気工事士、第二級陸上特殊無線技士の全員合格（100%）を達成した。

◎広島医療保健専門学校

理学療法学科を設置し、4年間で理学療法士としての知識と技能を身につけ、理学療法士国家試験に合格できる能力を身につける教育を行う。

また、事故や病気によってダメージを受けた人たちに対して、立ち上がる、歩くなどの基本的な動作能力の回復を図り、社会生活を取り戻せるように寄り添ってサポートできる医療人としての知識、技術、倫理やコミュニケーション能力を身につけることを目標としている。

◎専門学校 福祉リソースカレッジ広島

介護福祉士科、精神保健福祉学科（昼間課程・通信課程）、社会福祉学科（通信課程）を設置し、介護福祉士、精神保健福祉士、社会福祉士の人材養成を行う。

教育手法は異なるものの、福祉分野の学科のため、知識、技能は勿論、福祉の概念、コミュニケーション能力を修得するためのカリキュラム構成とし、かつ国家試験に合格できる教育内容である。

介護福祉士科においては、介護の知識と技術を身につけた感情豊かな幅広い教養のある介護福祉士を、精神保健福祉学科では心の病気・精神障がい苦しむクライアントを援助できる精神保健福祉士を、社会福祉学科では高齢者や障がい者、日常生活が困難な人たちを援助する社会福祉士の養成を目標とする。

◎広島製菓専門学校

洋菓子科と製パン科を設置し、「パティシエ」や「ブーランジェ」の人材を養成する。食品学、公衆衛生学、食品衛生学、衛生法規、栄養学を基礎として食の安全に必要な知識を有し、各業界で活躍できる技術取得を目指している。授業も実習中心のカリキュラムで、洋菓子科では製菓に関する基本的な材料の知識や製品の組合せ（パターン）を体系的に学び、現場に出て即戦力となる技術（基本動作・作業手順）を習得し、製パン科では製パンの技術と知識を基礎から専門まで習得する。

また、洋菓子科は、製菓衛生師の養成課程であるが、2020年度は全員合格（100%）であった。

技能五輪全国大会（洋菓子製造職種）では、本校学生は9年連続で上位入賞し、2020年度は本校2度目の金賞を受賞した。

◎広島都市学園大学大学院 保健学研究科

本研究科では、保健学領域における高度な専門性や研究能力あるいは教育力をもち、組織内並びに組織間において、プロアクティブに行動し、調整力やリーダーシップを兼ね備え、卓越したマネジメント力を発揮しうる人材を養成する。

また、本研究科では、地域・生活向上支援学領域、健康増進・障害予防学領域、保健学教育・組織マネジメント領域の3つの研究領域を設け、それぞれの研究領域において新しい理論と方法論の構築を試み、修士論文作成に結びつける。

◎広島都市学園大学 健康科学部 看護学科

健康科学部看護学科では、人間科学（看護）の領域における教授研究を通じて、心と技を備えた人間性豊かな看護系職業人の育成を目標とし、高度化・多様化する医療の現場で将来リーダーとなれる人材を育成することを目的としている。豊富な実習と講義を通して高度な医療技術、そして平和な心と豊かな人間性を持ち合わせた看護師を目指している。

◎広島都市学園大学 健康科学部 リハビリテーション学科

健康科学部リハビリテーション学科では、人間科学（リハビリ）の領域における教授研究を通じて、心と技を備えた人間性豊かな看護系職業人の育成を目標とし、高度化・多様化する医療の現場で将来リーダーとなれる人材を育成することを目的としている。患者様から信頼していただき、痛みや訴えに共感できる感性を養いながら、何事も諦めず、自分ができる事を探求していける人材を育成することを目的としている。

◎広島都市学園大学 子ども教育学部 子ども教育学科

子ども教育学部子ども教育学科では、教育・保育の知識・技能はもちろんのこと、教育的ケアや福祉的ケアを理解し、子どもたち一人ひとりのことを考えて関わる方法を教授研究する。さらに、子どもの身体や病気・保健に関わる最新の情報や医療的ケアの方法、カウンセリング技法など、現在の子どもの育成に必要な知識・技能の修得を目指す。一人ひとりの子どもの身体・心を理解し、子どもたちの豊かな未来を創造する人材を育成する。

*各分野の教育・研究業績はホームページを参照

(6) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

I. 第二次中期事業計画（令和2年4月～令和7年3月）

専門学校部門については、定員充足率が引き続き低迷を続けており、第一次中期事業計画に引き続き、各校の事業内容の見直し、再編による“事業のスクラップアンドビルド”を継続する必要がある。

とりわけ、事業環境が好転しない中で在籍者数減少と赤字業績の連続に悩まされてきた専門学校福祉リソースカレッジ広島について、再編効果の有無を評価した上で、事業継続の可否を判断することが必要となる。

一方、専門学校部門の中核事業と位置付けている自動車整備士養成専門学校、製菓専門学校については、その充実強化に注力する。その際、外国人留学生を対象とした教育プログラムを用意するかどうかの検討が重要なテーマの一つとなる。

大学部門については、第一次中期計画期間中において、平成30年度から、看護・リハビリ分野の研究機関としての大学院保健学研究科（修士課程）及び言語聴覚士を養成する専攻科がスタートし、医療系の大学としての体裁が整いつつある。

今後は、18歳人口が減少するのに伴い、高校卒業生数の減少が確実視されており、こうした事態を読み込んで安定した経営基盤を構築することが求められている。そのためには規模の拡大、即ち少なくとも1,500人～2,000人程度の学生を擁する大学になること、更には入学者の多様化、つまり社会人や外国人留学生あるいは主婦、高齢者など幅広い層を対象とした教育研究機関になることが必要とされる。

開学10周年を過ぎ、これから本格的な発展段階に入らる中で、18歳人口減少という環境の中で、生き残りをかけた戦略展開、即ち、規模の拡大と教育・研究の質の向上を目指す。

II. 専門学校部門の事業進捗状況

◎専門学校部門の“事業のスクラップアンドビルド”

(1) 専門学校 福祉リソースカレッジ広島の事業内容の見直しと事業の存続可否の検討

令和3年度生の介護福祉士の学生募集状況を踏まえ、今後において高校新卒者をはじめ、見込んでいた外国人留学生や広島県の委託訓練生の確保も困難であるため、検討の結果、介護福祉科は令和4年度生からの募集停止を決定し、令和5年3月をもって同学科の廃止を計画している。精神保健福祉学科の通学課程については、広島県の委託訓練生を含め、今後も一定数見込めるため、今後も通信教育課程と併せ事業継続を行う。

(2) 専門学校 広島自動車大学校、専門学校 広島工学院大学校の事業見直し

今年度は、外国人留学生を対象とした自動車整備士養成コースの開設を検討するとともに、一定の日本語能力（N2相当）を持った外国人留学生の確保に努め、両校で9名（前年度4名）の入学者を確保した。これ以外にも多くの外国人留学生（N3相当）が本学科への入学を希望したが、本校の出願資格を満たす日本語能力有さず、不合格や出願を断念せざるをえなかった。

この受け皿として、外国人留学生を対象としたコースを専門学校広島工学院大学校へ開設することとし、当初の事業計画では、令和4年4月の開設であったが、1年遅らせ令和5年4月開設を目標に令和3年度に具体的な事業計画の検討を行う。

(3) 広島 Law&Business 専門学校の事業見直し

本学園の祖業でもある法務・経営系の教育事業を、環境重視、グローバル化といった社会的ニーズにこたえる実践的ビジネス人材の育成の観点から事業内容の見直しを行い、立て直しを図る計画であるが、今年度においては、具体的な事業計画までに至っていない。次年度以降も事業内容の見直しを継続して実施する。

II. 大学部門の事業進捗状況

◎大学の事業拡大

(1) 学部・学科の増設

学部・学科の増設により、宇品キャンパスの収容学生数を 720 人⇒1,500 人規模に拡大することを目標に、計画どおり次年度以降、設置学科の種別や事業内容と市場性の検討を行う。

(2) 大学院の拡大

医療系人材の養成を目的とした学部教育への需要が益々高まりを見せ、多くの大学において医療系人材養成学部・学科が開設されている中で、今後本学が競争力を維持していくには質の高い大学教員の安定的確保が重要な課題である。

このことに鑑み、既設の大学院保健学研究科修士課程を拡充し、博士後期課程において自前で質の高い教員養成を促進することを目的とし、現在設置認可申請に向けて教育研究体制・教育課程について具体的な検討を進めている。

(3) 社会人教育の充実大学教育に対するニーズの多様化への対応

子ども教育学部子ども教育学科 通信教育課程の令和 3 年 4 月開設について、計画通り文部科学省へ申請を行った。この申請への大学設置審議会からの審査意見をふまえ、このたびの申請は取り下げ、同通信教育課程の開設については、次年度以降に抜本的な計画の見直しを行うこととした。

リカレント教育については、既設の学科に、社会人対象の学びなおし教育のコースやプログラムを追加することを、事業計画に基づき検討を行う。

III. その他の事業進捗状況

(1) 認可保育園から「認定こども園」への移行

令和 2 年 4 月から認可保育園を開園し、当初の見込みどおり今年度は 0～3 歳児までが定員に達し、2 年後には全年齢が定員に達する予定である。今後の入園者の推移をみながら、開園 5 年後を目途に「認定こども園」の移行に向けて引き続き検討を行う。

(2) 収益事業を担う「株式会社古沢学園」の事業計画の検討

学校法人の経営の効率化や資産の有効活用を目的として、不動産管理、人材派遣あるいは物品販売等、学園の資産、学生を対象とした収益事業の展開を想定しているが、今年度においては具体的な事業計画までに至っていない。今後も事業内容の見直しについて引き続き検討する。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	8,899,993	8,776,806	8,587,284	8,890,532	8,749,458
流動資産	1,909,484	2,035,105	2,051,821	2,351,328	2,377,343
資産の部合計	10,809,477	10,811,911	10,639,105	11,241,860	11,126,801
固定負債	1,210,004	910,430	830,440	772,670	714,900
流動負債	1,398,756	1,392,704	1,056,859	1,318,770	1,040,365
負債の部合計	2,608,760	2,303,134	1,887,299	2,091,440	1,755,265
基本金	10,286,388	10,555,002	10,864,722	11,122,509	11,526,607
繰越収支差額	△ 2,085,671	△ 2,046,225	△ 2,112,916	△ 1,972,089	△ 2,155,071
純資産の部合計	8,200,717	8,508,777	8,751,806	9,150,420	9,371,536
負債及び純資産の部合計	10,809,477	10,811,911	10,639,105	11,241,860	11,126,801

イ) 財務比率の経年比較

財務比率 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産構成比率	82.3%	81.2%	80.7%	79.1%	78.6%
有形固定資産構成比率	81.5%	80.4%	80.0%	78.1%	77.4%
流動資産構成比率	17.7%	18.8%	19.3%	20.9%	21.4%
流動負債構成比率	12.9%	12.9%	9.9%	11.7%	9.3%
内部留保資産比率	-6.7%	-2.8%	1.2%	0.3%	5.1%
運用資産余裕比率	12.9%	32.2%	53.0%	47.6%	70.8%
純資産構成比率	75.9%	78.7%	82.3%	81.4%	84.2%
繰越収支差額構成比率	-19.3%	-18.9%	-19.9%	-17.5%	-19.4%
固定比率	108.5%	103.2%	98.1%	97.2%	93.4%
固定長期適合率	94.6%	93.2%	89.6%	89.6%	86.7%
流動比率	136.5%	146.1%	194.1%	178.3%	228.5%
総負債比率	24.1%	21.3%	17.7%	18.6%	15.8%
負債比率	31.8%	27.1%	21.6%	22.9%	18.7%
前受金保有率	220.4%	252.8%	260.8%	277.1%	304.6%
基本金比率	88.4%	89.9%	92.2%	90.8%	93.7%
減価償却比率	37.6%	40.2%	43.0%	43.1%	29.5%
積立率	69.6%	68.6%	64.2%	63.7%	65.5%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	1,925,138	1,951,760	1,845,800	1,787,999	1,778,592
手数料収入	20,155	17,110	19,326	20,133	20,200
寄付金収入	0	0	0	0	2,746
補助金収入	55,516	98,393	129,491	276,413	187,011
資産売却収入	1,260	415	26	0	0
付随事業・収益事業収入	48,569	51,648	67,753	91,526	175,612
受取利息・配当金収入	30,116	25,766	10,062	751	819
雑収入	28,187	19,163	23,119	57,140	27,796
借入金等収入	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
前受金収入	853,063	791,392	772,308	767,248	764,751
その他の収入	485,740	467,457	485,861	485,120	667,606
資金収入調整勘定	△ 827,375	△ 855,499	△ 797,897	△ 947,591	△ 780,540
前年度繰越支払資金	1,629,216	1,879,949	2,000,471	2,014,286	2,125,897
収入の部合計	4,349,585	4,547,554	4,656,320	4,653,025	5,070,490

支出の部

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	1,098,070	1,117,632	1,126,588	1,149,115	1,186,809
教育研究経費支出	230,830	232,540	225,586	229,062	322,355
管理経費支出	213,334	212,172	210,655	231,307	217,064
借入金等利息支出	20,224	17,169	14,026	11,142	10,176
借入金等返済支出	238,354	260,114	259,974	179,990	157,770
施設関係支出	411	40,048	38,155	449,255	24,010
設備関係支出	15,864	88,488	25,531	27,120	42,139
資産運用支出	23,063	23,590	19,206	37,733	18,898
その他の支出	678,555	669,705	774,804	546,389	839,983
資金支出調整勘定	△ 49,069	△ 114,375	△ 52,491	△ 333,985	△ 72,326
翌年度繰越支払資金	1,879,949	2,000,471	2,014,286	2,125,897	2,323,612
支出の部合計	4,349,585	4,547,554	4,656,320	4,653,025	5,070,490

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,077,522	2,137,873	2,084,790	2,045,011	2,191,650
教育活動資金支出計	1,541,095	1,562,021	1,562,824	1,609,484	1,725,837
差引	536,427	575,852	521,966	435,527	465,813
調整勘定等	△ 122,901	8,937	△ 92,517	238,964	△ 16,600
教育活動資金収支差額	413,526	584,789	429,449	674,491	449,213
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,260	415	26	164,835	0
施設整備等活動資金支出計	16,274	128,536	63,687	476,376	66,148
差引	△ 15,014	△ 128,121	△ 63,661	△ 311,541	△ 66,148
調整勘定等	△ 18,062	△ 137,333	△ 135,753	△ 161,418	159,265
施設整備等活動資金収支差額	△ 33,076	△ 265,454	△ 199,414	△ 472,959	93,117
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	380,450	319,335	230,035	201,532	542,330
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	599,149	589,678	594,085	603,435	594,608
その他の活動資金支出計	742,043	777,259	808,596	711,267	684,247
差引	△ 142,894	△ 187,581	△ 214,511	△ 107,832	△ 89,639
調整勘定等	13,177	△ 11,233	△ 1,709	17,911	△ 254,976
その他の活動資金収支差額	△ 129,717	△ 198,814	△ 216,220	△ 89,921	△ 344,615
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	250,733	120,521	13,815	111,611	197,715
前年度繰越支払資金	1,629,217	1,879,950	2,000,471	2,014,286	2,125,897
翌年度繰越支払資金	1,879,950	2,000,471	2,014,286	2,125,897	2,323,612

ウ) 財務比率の経年比較

財務比率 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率	19.9%	27.4%	20.6%	33.0%	20.5%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	事業活動収入の部						
		学生生徒等納付金	1,925,138	1,951,760	1,845,800	1,787,999	1,778,593
		手数料	20,155	17,110	19,326	20,133	20,200
		寄付金	2,392	1,197	6,077	1,305	4,304
		経常費等補助金	55,516	98,393	129,491	111,578	187,011
		付随事業収入	48,569	51,648	67,753	91,526	175,612
		雑収入	28,144	18,962	22,420	33,774	27,489
		教育活動収入計	2,079,914	2,139,070	2,090,867	2,046,315	2,193,209
		事業活動支出の部					
		人件費	1,098,071	1,117,632	1,126,588	1,149,115	1,186,809
		教育研究経費	463,702	462,659	464,657	426,626	520,868
		管理経費	218,794	220,642	221,463	241,523	246,741
		徴収不能額等	0	3	0	784	728
	教育活動支出計	1,780,567	1,800,936	1,812,708	1,818,048	1,955,146	
	教育活動収支差額	299,347	338,134	278,159	228,267	238,063	
教育活動外収支	事業活動収入の部						
		受取利息・配当金	459	403	1,557	750	819
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	459	403	1,557	750	819
		事業活動支出の部					
		借入金等利息	20,224	17,169	14,026	11,142	10,176
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	20,224	17,169	14,026	11,142	10,176	
	教育活動外収支差額	△ 19,765	△ 16,766	△ 12,469	△ 10,392	△ 9,357	
	経常収支差額	279,582	321,368	265,690	217,875	228,706	
特別収支	事業活動収入の部						
		資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	43	201	699	188,201	307
		特別収入計	43	201	699	188,201	307
		事業活動支出の部					
		資産処分差額	3,430	13,187	23,356	7,462	7,506
		その他の特別支出	1,140	322	5	0	391
		特別支出計	4,570	13,509	23,361	7,462	7,897
		特別収支差額	△ 4,527	△ 13,308	△ 22,662	180,739	△ 7,590
		基本金組入前当年度収支差額	275,055	308,060	243,028	398,614	221,116
	基本金組入額合計	△ 993,493	△ 305,888	△ 438,902	△ 269,429	△ 418,745	
	当年度収支差額	△ 718,438	2,172	△ 195,874	129,185	△ 197,629	
	前年度繰越収支差額	△ 2,166,287	△ 2,085,671	△ 2,046,224	△ 2,112,916	△ 1,972,089	
	基本金取崩額	799,054	37,275	129,182	11,642	14,646	
	翌年度繰越収支差額	△ 2,085,671	△ 2,046,224	△ 2,112,916	△ 1,972,089	△ 2,155,072	
	(参考)						
	事業活動収入計	2,080,416	2,139,674	2,093,123	2,235,266	2,194,335	
	事業活動支出計	1,805,361	1,831,614	1,850,095	1,836,652	1,973,219	

イ) 財務比率の経年比較

財務比率	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率		52.8%	52.2%	53.8%	56.1%	54.1%
人件費依存率		57.0%	57.3%	61.0%	64.3%	66.7%
教育研究経費比率		22.3%	21.6%	22.2%	20.8%	23.7%
管理経費比率		10.5%	10.3%	10.6%	11.8%	11.2%
借入金等利息比率		1.0%	0.8%	0.7%	0.5%	0.5%
事業活動収支差額比率		13.2%	14.4%	11.6%	17.8%	10.1%
基本金組入後収支比率		166.1%	99.9%	111.8%	93.4%	111.1%
学生生徒等納付金比率		92.5%	91.2%	88.2%	87.3%	81.1%
寄付金比率		0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%
経常寄付金比率		0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%
補助金比率		2.7%	4.6%	6.2%	12.4%	8.5%
経常補助金比率		2.7%	4.6%	6.2%	5.5%	8.5%
基本金組入率		-47.8%	-14.3%	-21.0%	-12.1%	-19.1%
減価償却額比率		13.4%	13.0%	13.5%	11.1%	11.2%
経常収支差額比率		13.4%	15.0%	12.7%	10.6%	10.4%
教育活動収支差額比率		14.4%	15.8%	13.3%	11.2%	10.9%

(2) その他

① 有価証券の状況

種 類	貸借対照表計上額
日本電信電話株式会社	373,500 円
日本電信電話株式会社	747,000 円
合 計	1,120,500 円

② 借入金の状況

借 入 先	期 末 残 高	利 率	返 済 期 限
日本私立学校振興・共済事業団	469,430,000円	1.200%	令和15年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	303,240,000円	1.100%	令和17年3月15日
広島銀行	100,000,000円	0.750%	令和 3年8月15日
合 計	872,670,000円		

③ 学校債の状況

学校債はなし

④ 寄付金の状況

種 別	金 額
特別寄付金	2,395,900円
一般寄付金	350,000円
現物寄付(教育研究用機器備品)	1,047,860円
現物寄付(図書)	510,166円
合 計	4,303,926円

⑤ 補助金の状況

種 別	金 額
私立大学等経常費補助金	93,462,000円
私立大学等研究設備整備費等補助金	663,000円
授業料等減免費交付金	52,988,300円
選手強化訓練材料等支援費	2,605,011円
地方公共団体補助金	37,292,563円
合 計	187,010,874円

⑥ 収益事業の状況

収益事業はなし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

氏 名	属 性	取 引 の 内 容	取 引 金 額	取引条件及び取引条件の決定方針
古 澤 宰 治	理事長	家賃の支払	年額 3,600,000円	不動産の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している
古 澤 敏 昭	理 事	家賃の支払	年額 1,800,000円	
合 計			年額 5,400,000円	

イ) 出資会社

出資会社はなし

⑧ 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はなし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

事業活動収支計算書の状況は、基本金組入前当年度収支差額は前年度より44.5%の減少となりましたが、経常収支差額は前年度より5.0%増加いたしました。

基本金組入前当年度収支差額の減少は、特別収支差額が前年度より104.2%減少したことによります。

前年度、特別収支差額には、広島都市学園大学附属保育園園舎建設による施設整備費補助金が計上されておりました。

活動区分資金収支計算書の状況は、教育活動資金収入が前年度より7.2%の増加、教育活動資金支出も前年度より7.2%の増加となりましたが、今年度は大規模な施設整備等活動がありませんでしたので、繰越支払資金は前年度より9.3%の増加となりました。

貸借対照表の状況は、資産の部は、固定資産が前年度より1.6%の減少、流動資産が前年度より1.1%の増加で、資産の部合計は、前年度より1.0%の減少となりました。

負債の部は、固定負債が前年度より7.5%の減少、流動負債が前年度より21.1%の減少で、負債の部合計は、前年度より16.1%の減少となりました。

純資産の部合計は、前年度より2.4%の増加となりました。

なお、経営状況の分析にあたり、日本私立学校振興・共済事業団が提供する「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の分析(法人全体)」を利用しています。

(引用：https://www.shigaku.go.jp/files/s_center_shihyo27-1.pdf)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 教育活動資金収支差額 (3か年のうち2か年以上赤字である)	414 いいえ	585 いいえ	429 いいえ	674 いいえ	449 いいえ
④ 外部負債 (約定年数又は10年以内に返済できない)	1,649 いいえ	1,416 いいえ	1,048 いいえ	1,257 いいえ	934 いいえ
⑤ 修正前受金保有率 (100%未満)	220.5% いいえ	252.9% いいえ	261.0% いいえ	277.1% いいえ	304.6% いいえ
⑥ 経常収支差額 (3か年のうち2か年以上赤字である)	280 いいえ	321 いいえ	266 いいえ	218 いいえ	229 いいえ
⑦ 黒字幅 (10%未満か)	13.4% いいえ	15.0% いいえ	12.7% いいえ	10.6% いいえ	10.4% いいえ
⑧ 積立率 (100%未満か)	69.6% はい	68.6% はい	64.2% はい	63.7% はい	65.5% はい
判定	A 2	A 2	A 2	A 2	A 2

経営判断指標に基づいて5年間の経営状態を区分すると、判定は5年連続でA 2の判定となっています。

判定 A 1・A 2・A 3

B 0

B 1・B 2・B 3・B 4・C 1・C 2・C 3

D 1・D 2・D 3

正常状態

イエローゾーンの予備的段階

イエローゾーン

レッドゾーン

② 経営上の成果と課題

学部・学科等の開設準備年度を除けば、繰越支払資金は毎年度増加しています。

今年度においては、広島都市学園大学附属保育園を開設し、8部門となりました。

今後においても、さらなる学修環境の充実や教育の質的向上を通じた学生への還元を図りながら増加させてまいります。

課題としては、今後の計画を実行していくにあたり、定員充足率が低迷している部門の立て直しです。

③ 今後の方針・対応方策

専門学校部門については、定員充足率が低迷を続けており、引き続き各校の事業内容の見直し、再編による“事業のスクラップアンドビルド”を継続する必要があります。

広島都市学園大学においては、子ども教育学部の定員未充足の改善について、入試制度の見直しをおこないました。

総合型選抜において様々な特徴を持つ生徒が志願しやすいように、従来の方式に加えて新しく2つの方式を取り入れ3つの方式としました。また、学校推薦選抜においては学力を重視した「指定校」に加えて、高校時にクラブ活動等においてスポーツや芸術文化活動で活躍した生徒を募集するために、スポーツ・芸術文化活動方式指定校を取り入れました。その結果、総合型選抜と学校推薦型入試の志願者数は3年連続で増加し、それに伴って、入学者も増加しました。具体的には、令和元年度比で77.4%増を実現しています。

一方、一般選抜、共通テスト利用入試は、志願者が伸び悩み令和元年度比73%にとどまりました。

合格から入学に至る歩留まり率は、令和元年度が15%、令和2年度は17.3%で微増の状況であるため、令和3年度に向けて一般選抜の入試科目を見直す等の改革を行います。

子ども教育学部の特徴を明確にするため、令和3年度から特別支援教育コースを開設し、健康科学部と連携したケアの教育を充実させ、他大学との差別化を図り志願者の増加に繋がります。

その他、女子バスケットボール部を創部し、これまでなかった新しい魅力としてアピールしていきます。

なお、令和3年度においては、広島都市学園大学の第二次中期事業計画の一つである、大学院保健学研究科において博士課程を設置するため、認可申請の準備をおこない、大学としての研究機能の充実を図る計画です。